

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月8日

**【四半期会計期間】** 第25期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ベクター

**【英訳名】** Vector Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 梶 並 伸 博

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

**【電話番号】** (03) 5337 6711 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 梶 並 京 子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

**【電話番号】** (03) 5337 6711 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 梶 並 京 子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第24期 第1四半期累計期間	第25期 第1四半期累計期間	第24期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (千円)	1,047,348	567,811	3,635,484
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	93,205	88,597	55,679
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	51,526	116,078	255,104
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,006,246	1,006,246	1,006,246
発行済株式総数 (株)	139,274	139,274	139,274
純資産額 (千円)	2,798,832	2,340,903	2,473,126
総資産額 (千円)	3,436,053	2,833,218	3,113,854
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	373.37	841.14	1,848.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	371.71		
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.4	82.5	79.3

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3 第24期及び第25期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

平成25年3月期第1四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、欧州債務問題などの影響もあって海外経済が減速するなかで、東日本大震災からの復興需要の顕在化や原油価格の下落などを背景に景況感は改善に向かいました。このような環境下、当社の当第1四半期累計期間の業績は、前事業年度末における当社サーバーへの不正アクセス事案の発生に伴って当社サイドで原因究明と再発防止策のためクレジットカードの取扱を中止するなど営業活動を自粛する一方で信用低下による顧客離れも進んだ結果、営業収益については567,811千円と前年同期比45.8%減と減収となりました。利益状況につきましても、営業収益が大幅に減少したため人件費など固定費負担を吸収することができず、営業損失90,838千円（前年同期は営業利益90,150千円）を計上することとなり、これに伴って経常損失88,597千円（前年同期は経常利益93,205千円）、税引前四半期純損失93,804千円（前年同期は税引前四半期純利益88,396千円）となりました。

この結果、法人税等調整額などを差引いて四半期純損失116,078千円（前年同期は四半期純利益51,526千円）となりました。

当第1四半期累計期間のセグメント別販売実績については、以下のとおりであります。

（単位：千円、％）

	平成25年3月期第1四半期累計期間		
	金額	前年同期比	構成比
オンラインゲーム事業	433,788	43.6	76.4
ソフトウェア販売事業	101,015	58.2	17.8
サイト広告販売事業	32,596	10.1	5.7
その他	410	59.0	0.1
合計	567,811	45.8	100.0

## オンラインゲーム事業

当社の経営の柱となっているオンラインゲーム事業については、当第1四半期累計期間の販売金額は433,788千円と前年同期比43.6%減となりました。

当該事業は、従来型オンラインゲーム（クライアントソフトをパソコンにダウンロードするもの）、ブラウザゲーム（パソコンのブラウザ上で起動するダウンロード不要のオンラインゲーム）、モバイルゲーム（ブラウザゲームの一種で携帯電話で「アプリ」と呼ばれる応用ソフト無しで遊べるもの）の3つの分野から構成されています。

従来型オンラインゲーム（MMORPG）は、大型タイトルの「Finding Neverland Online - 聖境伝説 -」（平成23年4月より正式サービス開始）及び「晴空物語」（平成23年11月より正式サービス開始）など、当第1四半期累計期間末時点で11タイトルを運営しました。

また、当社が運営する専門ポータルサイト「ブラゲタイム」上で展開するブラウザゲームは当第1四半期累計期間に新規に登場した「ミッドガルドサーガ」など当第1四半期累計期間末時点で6タイトルを運営しました。ブラウザゲームは、利用者がスマホ（スマートフォン）を使ったモバイルゲームに移行しているなどから、一時ほどの勢いがなくなりつつあります。

モバイルゲームは、当社の場合主として携帯電話向け交流サイト運営会社の専門サイトなどを通じて、「こいけん!」など当第1四半期累計期間末時点で6タイトルを運営しました。モバイルゲームはタイトルを自社開発しておりますが、競争激化による苦戦を余儀なくされております。

なお、当第1四半期累計期間のオンラインゲーム事業のセグメント損益は、63,922千円の損失（前年同期は70,418千円の利益）となりました。

## ソフトウェア販売事業

ソフトウェア販売事業については、当第1四半期累計期間の販売金額は101,015千円と前年同期比58.2%減となりました。うち、プロレジ・サービスの販売金額は96,238千円と前年同期比53.8%減となるなど、ウイルス対策ソフトを除くと消費者の有料パソコンソフトに対する需要が減少しつつあるなかで、クレジットカードの取扱中止の影響を強く受けました。

なお、当第1四半期累計期間のソフトウェア販売事業のセグメント損益は、19,303千円の損失（前年同期は26,589千円の利益）となりました。

## サイト広告販売事業

当社の「Vector」サイト上で展開するサイト広告販売事業の当第1四半期累計期間の販売金額は、32,596千円と前年同期比10.1%減となりましたが、キーワード広告（リスティング広告）については当該事業の5割強を占め、サイト広告販売事業を下支えしました。

なお、当第1四半期累計期間のサイト広告販売事業のセグメント利益は、19,228千円と前年同期比10.3%減となりました。

## その他

その他の当第1四半期累計期間の販売金額は、他社サーバー運用受託収入などによって410千円と前年同期比59.0%減となりました。

なお、当第1四半期累計期間のその他のセグメント損益は197千円の損失（前年同期は1,998千円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末(平成24年6月30日)における資産合計は2,833,218千円となり、前事業年度末に比べ280,635千円減少しました。

### (資産)

流動資産については、2,238,737千円と前事業年度末に比べ211,126千円減少しました。うち、現金及び預金が前事業年度末に比べ58,646千円増加する一方で、売掛金が販売不振の影響で前事業年度末に比べ92,592千円減少し、有価証券が円建外債の償還によって前事業年度末に比べ100,108千円減少しました。なお、固定資産については594,480千円と前事業年度末に比べ69,509千円減少しました。

### (負債)

負債については、流動負債が471,366千円と販売不振を反映して買掛金及び預り金の減少を招き、前事業年度末に比べ149,700千円減少したことなどで、負債合計は492,314千円と前事業年度末に比べ148,413千円減少しました。

### (純資産)

純資産については株主資本は2,371,676千円と前事業年度末に比べ116,078千円減少しました。

なお、負債合計の負債純資産合計に占める割合が前事業年度末の20.6%から17.4%に低下し、自己資本比率は、前事業年度末の79.3%から82.5%に3.2%上昇しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

該当事項はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 従業員数

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数は前事業年度末に比べて著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備及び主要な設備計画等の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	548,000
計	548,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,274	139,274	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度を採用して おりませんので、単元 株式はありません。
計	139,274	139,274		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		139,274		1,006,246		345,244

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,272		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,002	138,002	
単元未満株式			
発行済株式総数	139,274		
総株主の議決権		138,002	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベクター	東京都新宿区西新宿 8 14 24	1,272		1,272	0.9
計		1,272		1,272	0.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,404,102	1,462,748
売掛金	413,570	320,978
有価証券	430,432	330,324
その他	201,757	124,685
流動資産合計	2,449,863	2,238,737
固定資産		
有形固定資産	64,498	57,587
無形固定資産		
のれん	1,562	-
ソフトウェア	390,089	346,998
その他	63,197	69,133
無形固定資産合計	454,850	416,131
投資その他の資産	144,641	120,762
固定資産合計	663,990	594,480
資産合計	3,113,854	2,833,218
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	160,749	119,369
未払法人税等	4,415	1,783
賞与引当金	40,508	20,573
情報セキュリティ対策引当金	110,000	93,704
その他	305,393	235,935
流動負債合計	621,067	471,366
固定負債		
退職給付引当金	19,660	20,948
固定負債合計	19,660	20,948
負債合計	640,728	492,314
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,006,246	1,006,246
資本剰余金	1,395,244	1,395,244
利益剰余金	181,215	65,136
自己株式	94,952	94,952
株主資本合計	2,487,755	2,371,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,051	33,352
評価・換算差額等合計	17,051	33,352
新株予約権	2,422	2,579
純資産合計	2,473,126	2,340,903
負債純資産合計	3,113,854	2,833,218

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	1,047,348	567,811
営業費用	957,197	658,650
営業利益又は営業損失( )	90,150	90,838
営業外収益		
受取利息	2,299	752
受取配当金	61	66
為替差益	355	1,143
その他	337	278
営業外収益合計	3,054	2,240
営業外費用		
雑損失	0	-
営業外費用合計	0	-
経常利益又は経常損失( )	93,205	88,597
特別利益		
投資有価証券売却益	1,440	-
特別利益合計	1,440	-
特別損失		
減損損失	-	4,635
義援金	6,248	-
その他	-	571
特別損失合計	6,248	5,207
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	88,396	93,804
法人税、住民税及び事業税	15,611	572
法人税等調整額	21,257	21,700
法人税等合計	36,869	22,273
四半期純利益又は四半期純損失( )	51,526	116,078

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当第1四半期累計期間は該当する資産の取得がなかったため、当該変更による影響はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	103,636千円	87,007千円
のれんの償却額	4,687千円	1,562千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 第23期定時株主総 会	普通株式	69,001	500	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社が存在しませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	768,610	241,487	36,252	1,046,349	998	1,047,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	768,610	241,487	36,252	1,046,349	998	1,047,348
セグメント利益又は セグメント損失( )	70,418	26,589	21,432	118,440	1,998	116,441

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人向け会員制ブログサービス、他社サーバ運用管理受託業務などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	118,440
「その他」の区分の損失( )	1,998
全社費用(注)	26,291
四半期損益計算書の営業利益	90,150

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	433,788	101,015	32,596	567,401	410	567,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	433,788	101,015	32,596	567,401	410	567,811
セグメント利益又は セグメント損失( )	63,922	19,303	19,228	63,997	197	64,194

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社サーバ管理受託業務などを含んでおり  
ます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な  
内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,997
「その他」の区分の損失( )	197
全社費用(注)	26,643
四半期損益計算書の営業損失( )	90,838

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「オンラインゲーム事業」セグメントにおいて当社が保有する著作権並びに一部タイトルの終了  
決定に伴うソフトウェアの減損処理を行いました。

なお、当該減損損失の計上額は、4,635千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	373円37銭	841円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	51,526	116,078
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	51,526	116,078
普通株式の期中平均株式数(株)	138,002	138,002
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	371円71銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	617	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	希薄化効果を有しないものが4種類・新株予約権1,668株(新株引受権372株含む)から4種類・新株予約権1,816株に増加しました。	

(注) 第25期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

株式会社ベクター  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 里 村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第25期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクターの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。